

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01474

研究課題名（和文）キューバの対外政策決定要因に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Determinants of Cuba's Foreign Policy

研究代表者

小池 康弘 (Koike, Yasuhiro)

愛知県立大学・外国語学部・教授

研究者番号：40244537

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：近年のキューバは「革命外交」を「価値の外交」としてとらえ直している。このことは革命外交が本質的に変容したことを意味するのではない。むしろその本質は継続している。国内経済が悪化してもなお対アフリカ医療支援を継続したことや、ウクライナ侵攻にあたって、軍事的手段による解決を批判しつつ対口制裁には反対するという姿勢は革命外交の本質を示している。ナショナリズム、国際主義、反覇権主義、人道主義、平和主義、多国間外交、ソフトパワー外交（災害、医療、文化、スポーツ等）が革命外交の軸であり、さらに政府による公式外交だけでなく、民間団体との草の根外交が、単なる国際交流以上に、第二外交チャネルとして機能している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

歴代の米国政府が、キューバにおける「独裁」を批判し、制裁を継続してきたにもかかわらず、その政策が国際的な対キューバ圧力の形成につながったことはほとんどなかった。それどころか、近年ではグローバル・サウスにおけるキューバの地位は向上している。小国がいかにして孤立を回避し、支持を獲得し、国際的な影響力を保持しつづけてきたのか。ポスト冷戦時代においてキューバは「サバイバルの外交」を展開してきたが、それはイデオロギー的な原理主義でも極端な実利主義でもない新しい「価値の外交」を創造することになった。キューバ外交の分析を通じて、グローバルサウス諸国から支持される外交の理念とは何かを知ることができる。

研究成果の概要（英文）：In recent years, Cuba has reinterpreted "revolutionary diplomacy" as "diplomacy of values." This does not mean that revolutionary diplomacy has changed in essence. Rather, its essence continues. The fact that Cuba continued to provide medical assistance to Africa even when the domestic economy was deteriorating, and its stance of criticizing the military solution to the invasion of Ukraine while opposing sanctions against Russia, show the essence of revolutionary diplomacy. Nationalism, internationalism, anti-hegemonism, humanitarianism, pacifism, multilateral diplomacy, and soft power diplomacy (cooperation in disaster relief, medical care, culture, sports, etc.) are the axes of revolutionary diplomacy, and in addition to official diplomacy by the government, grassroots diplomacy with private organizations functions as a second diplomatic channel more than simply international friendship.

研究分野：国際政治学

キーワード：キューバ 革命外交 グローバルサウス 国際関係

1. 研究開始当初の背景

テーマ設定の背景として、2006年以降に生じたキューバの内政と外交の両面における変化があった。内政に関しては、革命以来キューバを率いてきたフィデル・カストロの事実上の引退(2006年)と死去(2016年)、その後継である実弟のラウル政権(2008～2018年国家評議会議長)を経て、2018年にミゲル・ディアス＝カネル(Miguel Díaz-Canel, 1960-)が革命後世代として初めて国家評議会議長(憲法改正により2019年から大統領)に就任するなど世代交代が進行した。

他方、対外関係においては、54年ぶりの米国との国交回復(2015年)の後、トランプ政権下での関係悪化、COVID19による経済悪化(観光産業への大打撃)など不透明で不安定な状況が続いていたが、歴代の米国政府を含めて、キューバにおける人権状況を問題視し、共産党による「独裁」を批判しつづけている米国の対キューバ政策が、国際的な対キューバ圧力の形成につながったことはほとんどなかった。それどころか、いわゆるグローバル・サウスにおける対キューバ支持は根強く、米国による対キューバ制裁を解除するよう求める国連決議は、日本やEU諸国からの賛成を含め、毎年圧倒的多数で決議されている。深刻な経済危機や米国の圧力に関わらず、キューバという小国がいかにして孤立を回避し、支持を獲得し、国際的な影響力を保持しつづけているのか。この疑問に対しては、特に1990年代以降、様々な研究が行われてきた。

キューバの対外政策決定論に関する代表的研究としては、Domínguez(1989)の To make a world safe for revolution.がある。この研究では、キューバの対外政策は内政上の目的(革命体制を守るために必要な国際環境を作り上げること)によって規定され、イデオロギーと実利が対立すれば常に後者を優先することが指摘された。この研究はその後多くのキューバ研究者によって支持され、しばしば引用されてきた。他方、Erisman と Kirk(1991)の研究のように、キューバ外交が持つイデオロギー的側面(国際プロレタリア主義や第三世界外交への強い関心など)を強調する研究もある。ソ連崩壊以降のキューバの対外政策分析では、前者を重視しつつも、時としてキューバが後者で指摘されるような原理主義的行動を取ることが明らかにされている。1990年代後半から2008年頃(フィデル・カストロ政権末期)の対外政策はこうした視点から説明が可能であった(例:EUとの関係悪化やベネズエラなど反米国家との連携強化など)。

他方、ラウル・カストロ政権の第2期(2013～)以降、革命体制の制度化自体が変質し、国家と社会の関係性も変わりつつあるのではないかと、といった議論もある。仮にそうだとすれば、そのことが対外政策決定の基準や要素、アクターに関してどう影響を及ぼすのか実証する必要がある。また、ラウル政権が2018年2月に満了し、世代交代が進むことにより、内政上の変化も考えられるため、キューバの対外政策決定要因に関する研究に関して、新たな書き加えが必要であろう、というのが本研究開始当初の問題意識であった。

2. 研究の目的

本研究では、21世紀初頭からのキューバの対外政策決定の変化を実証的に分析し、その新しい原則と決定過程・決定要因を明らかにすることを目的とした。ただし、対外政策決定過程や要因が変化したことを前提とせず、「変容と継続性」の両面を見る必要がある。

そこで、①内政上の目的(革命体制の維持)を達成する手段としての外交、②国際社会におけるポストコロニアル的な主張を通じた影響力拡大の意図、③ナショナリズム、という3つの側面に注目し、フィデル政権時代(2008年以前)、その権力を継承した弟のラウル政権時代(2008年～2018年)、およびラウル政権以降(ディアス＝カネル政権2018年2月～)においてどう変化したか、革命体制の変容と対外関係再編の関係性を明らかにする。

3. 研究の方法

キューバにおける国家と社会の関係性の変化に関して、本研究代表者が山岡と行った先行研究(山岡、小池:2012)を分析の出発点とした。右研究は、伝統的な全体主義体制研究(Arendt 1968, Friedrich and Brzezinski 1965)や、権威主義体制研究(Linz 1975, 2000, Linz and Stepan 1996)等に依拠しつつ、ラウル政権下のキューバの革命体制をポスト全体主義という移行期段階にあることを分析したものであるが、対外政策決定過程を考察する上での枠組みとしても活用できる。

具体的な調査方法は、主に①キューバの対外政策全般に関する一次資料、二次資料(共産党機関紙、官報、関係国の新聞、専門情報誌、研究書・論文のフォロー)、②海外現地調査(キューバと関係が深いメキシコ、ニカラグアにおける専門家、外交官へのインタビューを含む)、③国内外の専門家や実務家への面談、国際会議出席による専門家との意見交換、資料収集、④民間の

キューバ訪問者・滞在経験者等へのインタビュー等を通じて進めた。

なお、分析の対象としたのは 21 世紀初頭～2023 年頃の対外政策である（ラウル政権を継承し 2018 年に成立したディアス＝カネル政権を含む）。

COVID19 の影響や現地治安情勢の不安定化により、海外現地調査は 2019 年 9 月のニカラグア、および 2023 年 9 月のキューバの 2 回のみだったが、研究者や政策関係者への面談のほか、最近キューバ国外での入手が著しく困難となっている党機関紙など資料の閲覧を実施した。主な訪問先としては、国際政策研究所（CIPI）、マルティ研究センター、フィデル・カストロセンター、キューバ保健省、雑誌 Temas 編集局などのほか、元外交官や大学の研究者などがある。

4. 研究成果

(1) はじめに

フィデル・カストロ時代のキューバが、政治学的には全体主義体制としてほぼ説明できるのに対し、ラウル政権時代はリンス（2000）のいう「ポスト全体主義体制」の初期段階にあるといえる。こうした革命体制の変容は、その対外政策決定の議論にも影響を及ぼしていたと考えられる。2015 年の対米関係回復を契機として、キューバの対外関係は 1960 年代、1990 年代に続いて、2000 年代初頭に革命後 3 度目となる再編の時代をむかえた。

(2) ポスト・カストロ時代におけるキューバの「革命外交」

本研究では、まずキューバの「革命外交」(Diplomacia Revolucionaria) の特質について歴史的視点から概観した後、近年における同国の対外政策を分析し、「革命外交」の継続性および変化、またその論理について明らかにした。

このテーマを取り上げる背景として、2006 年以降に生じたキューバの内政と外交の両面における変化がある。内政に関しては、革命以来キューバを率いてきたフィデル・カストロの事実上の引退（2006 年）と死去（2016 年）、その後継である実弟のラウル政権（2008～2018 年国家評議会議長）を経て、2018 年にミゲル・ディアス＝カネル（Miguel Díaz-Canel, 1960-）が革命後世代として初めて国家評議会議長（憲法改正により 2019 年から大統領）に就任するなどの世代交代が挙げられる（その後、ディアス＝カネルは 2021 年 4 月のキューバ共産党第 8 回大会で党第一書記に選出され、ラウルからの権力の継承が完了した）。

他方、対外関係に関していえば、54 年ぶりの米国との国交回復（2015 年）の後は、トランプ政権下での関係悪化、COVID19 による経済悪化（観光産業への大打撃）、友好国ロシアによるウクライナ侵攻など、ここ数年来キューバにとって厳しい状況が続いてきた。国内の不満が蓄積し、2021 年 7 月には政府に抗議する大規模なデモが発生して多数の逮捕者が出る事態となった。バイデン政権はキューバを非難し、多くの欧州諸国もこれに同調した。

しかしながら、歴代の米国政府を含めて、キューバにおける人権状況を問題視し、共産党による「独裁」を批判しつづけている米国の対キューバ政策が、国際的な対キューバ圧力の形成につながったことはほとんどない。それどころか、いわゆるグローバル・サウスにおいて対キューバ支持は圧倒的である。米国による対キューバ制裁を解除するよう求める国連決議は、日本や EU 諸国からの賛成を含め、毎年圧倒的多数で決議されている。深刻な経済危機や米国の圧力に関わらず、キューバという小国が孤立を回避し、支持を獲得し、国際的な影響力を保持しつづけていることが明確になった。

著名なキューバ研究者であるドミンゲス（Jorge Domínguez）は、かつてキューバ外交の研究の中で「革命にとって安全な世界を作る」ことこそキューバの対外政策の核心であると説いた。それは過去 50 年間のキューバ外交を見ても明らかであろう。他方、彼は「イデオロギーと実利が対立した場合には後者を優先する」としてキューバ外交のプラグマティズムを主張した。果たしてそれは現在も妥当なのであろうか。

本研究を通じて明らかになったことは、近年のキューバが、1990 年代まで見られたプラグマティズムではなく、「革命外交」を「価値の外交」としてとらえ直していることである。ただし、このことはキューバの革命外交が本質的に変容したことを意味するのではない。むしろ革命外交の本質は「継続」しているのである。COVID19 が世界で猛威を振るうなか、国内経済が悪化してもなお対アフリカ医療支援を継続したことや、ロシアのウクライナ侵攻にあたって、軍事的手段による解決を批判しつつ対口制裁には反対するという姿勢は、キューバの革命外交の本質を例示している。対外政策決定において重視される軸は、ナショナリズム、国際主義、反覇権主義、人道主義、平和主義、多国間外交、ソフトパワー外交（災害、医療、文化、スポーツなど）である。さらに近年、政府による公式外交だけでなく、世界各国の民間団体との草の根外交が、単なる「国際友好」以上に、第二外交チャネルとして機能していることにも注視すべきである。

【国際環境の変化とキューバ外交の軸】

年代	1990～2006	2006～2016	2017～
国際環境	冷戦の終焉 「革命の輸出路線」の 放棄	ラテンアメリカ左傾化 コモディティ・ブーム 中国のプレゼンス拡大	グローバル・サウスの 台頭 米中・米口対立 COVID19
キューバ 対外関係 の軸	移民協定 革命のサバイバル カリスマ的指導者の 思考 観光部門の外国投資	ソフトパワー(白衣外交、災 害外交、スポーツ等) 仲介者外交	ナショナリズムと国際 主義、反覇権主義、人道 主義、平和主義、多国間 外交、ソフトパワー(医 療支援、災害、文化、ス ポーツ等)、草の根外交 (非公式外交)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Juan Arutro Mila-Maldonado, Yasuhiro Koike, Jose Soengas-Perez	4. 巻 8
2. 論文標題 Polarizacion politica, populismo y discursos antagonicos en America Latina: analisis de los debates presidenciales de Chile (2021), Colombia (2022) y Brasil (2022)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Marco (Marketing y Comunicacion Politica)	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15304/marco.id8948	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 小池康弘	4. 巻 137号
2. 論文標題 書評「坂口安紀『ベネズエラ：溶解する民主主義、破綻する経済』住田育法・牛島万『混迷するベネズエラ：21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況』」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本ラテンアメリカ学会会報	6. 最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小池康弘	4. 巻 14
2. 論文標題 米国・キューバ関係のアクターとしての移民	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生の文化研究	6. 最初と最後の頁 81-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00004131	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小池康弘
2. 発表標題 ポスト・カストロ時代の『革命外交』をめぐる 考察
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小池康弘
2. 発表標題 Ruben Rodriguez「新型コロナウイルスに対するパナマ政府の政府と失敗」への討論
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小池康弘
2. 発表標題 討論「トリニダード・トバゴの外国人労働者：キューバ、フィリピンからの医療人材受け入れ」について
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関